



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

上場会社名 株式会社資生堂

上場取引所 東

コード番号 4911 URL <https://www.shiseidogroup.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 魚谷 雅彦

問合せ先責任者(役職名) IR部長 (氏名) 北川 晴元 (TEL) 03-3572-5111

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	564,647	6.0	68,980	△3.0	67,965	△6.7	52,452	10.0
2018年12月期第2四半期	532,596	12.8	71,111	105.1	72,807	112.9	47,666	153.5

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 48,997百万円 (23.1%) 2018年12月期第2四半期 39,808百万円 (116.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	131.33	131.20
2018年12月期第2四半期	119.32	119.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	1,069,266	505,411	45.5
2018年12月期	1,009,618	468,462	44.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 486,033百万円 2018年12月期 448,580百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2019年12月期	—	30.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,164,000	6.3	120,000	10.8	116,000	5.9	83,000	35.2	207.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用しています。詳細については、【添付資料】14ページ「2. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	400,000,000株	2018年12月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	585,677株	2018年12月期	618,049株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	399,395,920株	2018年12月期2Q	399,481,487株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結損益計算書関係)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
2019年12月期 第2四半期累計期間	564,647	68,980	67,965	52,452	131.33
2018年12月期 第2四半期累計期間	532,596	71,111	72,807	47,666	119.32
増減率	6.0%	△3.0%	△6.7%	10.0%	10.1%
外貨増減率	7.5%				

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)の国内における景況感は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。国内化粧品市場も同様に回復基調が継続したことに加え、増加傾向が続く訪日外国人によるインバウンド需要もあり、堅調に推移しました。海外化粧品市場は、国によりばらつきがみられる欧州は弱い成長にとどまり、米州はメイクアップを中心にマイナス成長となりました。一方、中国やその他アジアでは堅調な成長が継続しました。

資生堂グループは2015年に、100年先も輝き続ける企業となるため中長期戦略VISION 2020をスタートさせました。日本発のグローバルビューティーカンパニーとして競争に勝ち抜くため、全ての活動をお客さま起点とし、グローバルでブランド価値向上に取り組んでいます。

当期は、VISION 2020の第2フェーズである後半3カ年の2年目であり、成長加速のための新戦略の実行に取り組んでいます。成長をけん引するプレステージブランドやメイド・イン・ジャパンのコスメティクス・パーソナルケアブランドにマーケティング投資を集中するとともに、デジタルマーケティングやイノベーション創出への投資強化も進めています。加えて、課題であるサプライチェーンの基盤構築、米州・欧州の収益性向上に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、現地通貨ベースで前年比7.5%増、円換算後では、前年比6.0%増の5,646億円となりました。アメニティグッズ事業の撤退影響及び米州事業での基幹情報システムの導入に伴う先行出荷の影響を除く実質ベースでは、全てのリージョンで成長し、前年比7.3%増となりました。また、四半期毎では、第1四半期連結会計期間の実質ベースの売上高が前年比5.5%増であったのに対し、当第2四半期連結会計期間では、9.0%増となり、成長が加速しています。主に中国のお客さまを対象としてアジア全域でクロスボーダーマーケティングを戦略的に実施した中国・トラベルリテールが成長をけん引しました。

営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方、マーケティングや研究開発、人材への投資を強化したことなどにより、前年比3.0%減の690億円となり、計画通り進捗しました。マーケティング投資は、デジタル関連への投資に集中しており、マーケティングROIは改善しています。また、売上高営業利益率は12.2%と2桁の収益性を継続しています。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用の減少などにより、前年比10.0%増の525億円となりました。

なお、第2四半期連結会計期間の売上高、営業利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務諸表項目(収益及び費用)の主な為替換算レートは、1ドル=110.1円、1ユーロ=124.3円、1中国元=16.2円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期 (累計)	構成比	前第2四半期 (累計)	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	セグメント間の内部売上高 又は振替高を含めた売上高		
								当第2四半期 (累計)	前第2四半期 (累計)	
売 上 高	日本事業	231,885	41.1%	230,760	43.3%	1,125	0.5%	0.5%	252,709	246,313
	中国事業	107,684	19.1%	92,895	17.4%	14,789	15.9%	20.5%	108,030	93,087
	アジアパシフィック事業	36,253	6.4%	33,335	6.3%	2,917	8.8%	12.0%	37,536	34,365
	米州事業	64,074	11.3%	58,841	11.0%	5,232	8.9%	8.4%	87,451	75,753
	欧州事業	48,220	8.5%	46,859	8.8%	1,361	2.9%	9.0%	53,414	52,917
	トラベルリテール事業	53,055	9.4%	45,261	8.5%	7,794	17.2%	17.3%	53,183	45,341
	プロフェッショナル事業	7,216	1.3%	7,256	1.4%	△39	△0.5%	1.3%	7,541	7,599
	その他	16,256	2.9%	17,385	3.3%	△1,129	△6.5%	△6.5%	77,483	69,203
小 計	564,647	100.0%	532,596	100.0%	32,050	6.0%	7.5%	677,351	624,583	
調整額	—	—	—	—	—	—	—	△112,704	△91,987	
合 計	564,647	100.0%	532,596	100.0%	32,050	6.0%	7.5%	564,647	532,596	

(単位：百万円)

区 分	当第2四半期 (累計)	売上比	前第2四半期 (累計)	売上比	増 減	増減率	
営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	48,280	19.1%	51,496	20.9%	△3,216	△6.2%
	中国事業	18,020	16.7%	15,637	16.8%	2,382	15.2%
	アジアパシフィック事業	3,161	8.4%	4,461	13.0%	△1,299	△29.1%
	米州事業	△5,253	△6.0%	△7,215	△9.5%	1,962	—
	欧州事業	△4,990	△9.3%	△5,013	△9.5%	22	—
	トラベルリテール事業	11,954	22.5%	11,093	24.5%	860	7.8%
	プロフェッショナル事業	229	3.0%	320	4.2%	△90	△28.3%
	その他	△495	△0.6%	2,823	4.1%	△3,318	—
小 計	70,906	10.5%	73,603	11.8%	△2,696	△3.7%	
調整額	△1,925	—	△2,491	—	566	—	
合 計	68,980	12.2%	71,111	13.4%	△2,130	△3.0%	

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来「プロフェッショナル事業」に計上していた資生堂美容室(株)は「その他」へ、「日本事業」に計上していた資生堂アステック(株)と花椿ファクトリー(株)は「その他」へ計上しています。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 前第3四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、従来「日本事業」に計上していた(株)イブサの業績は「その他」へ計上しています。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 3 「その他」は、本社機能部門、(株)イブサ、資生堂美容室(株)、生産事業、フロンティアサイエンス事業(化粧品原料、医療用医薬品)及び飲食業などを含んでいます。
- 4 営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 5 営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

【日本事業】

日本事業では、集中的にマーケティング投資を強化している“肌3分野”が好調を継続し、美容液「アルティミューン」がけん引した「SHISEIDO」や、「薬用 美白美容液ファンデ」を発売した「HAKU」、化粧水・乳液やしわ改善クリーム等が貢献している「エリクシール」が引き続き高い成長性を確保しました。加えて、アジア全域でのクロスボーダーマーケティングの強化により拡大するインバウンド需要を確実に獲得した一方で、円高や中国の電子商取引法施行に伴うインバウンドのバイヤー需要の減少や、春先からの天候不順の影響もありました。以上のことから、売上高は前年比0.5%増の2,319億円となりました。アメニティグッズ事業の撤退影響を除いた実質前年比は1.5%増となりました。営業利益は、マーケティングやブランド開発、人材への投資強化などにより前年比6.2%減の483億円となりました。

【中国事業】

中国事業では、「SHISEIDO」、「クレ・ド・ポー ボーテ」、「イプサ」、「NARS」などのプレステージブランドが高成長を継続し、中国本土でのプレステージブランドの店頭売上は、前年比40%以上の伸びとなりました。これに加え、コスメティクスブランドではメイド・イン・ジャパンブランドである「エリクシール」や「アネッサ」が引き続き大きく伸長しました。以上のことから、売上高は現地通貨ベースで前年比20.5%増、円換算後では前年比15.9%増の1,077億円となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高は、現地通貨ベースの前年比が22.3%増となり、第1四半期連結会計期間から成長を加速しました。営業利益は、マーケティング投資を強化している一方、売上増に伴う差益増により、前年比15.2%増の180億円となりました。

【アジアパシフィック事業】

アジアパシフィック事業では、「NARS」、「LAURA MERCIER」などのプレステージブランドが好調を継続したことに加え、「エリクシール」や「SENKA」が大きく伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比12.0%増、円換算後では前年比8.8%増の363億円となりました。営業利益は、売上増に伴う差益増があった一方、マーケティング投資の強化などにより、前年比29.1%減の32億円となりました。

【米州事業】

米州事業では、基幹情報システムの導入に伴って、一部商品を先行出荷したことにより、売上高は現地通貨ベースで前年比8.4%増、円換算後では前年比8.9%増の641億円となりました。この特殊要因を除くと、実質外貨前年比は1.7%増でした。ブランド別では、収益性が低い直営店の閉鎖などの構造改革を継続している

「bareMinerals」の売上が前年を下回りましたが、「SHISEIDO」や「NARS」などのプレステージブランドが成長を継続したほか、フレグランスブランドの「Dolce&Gabbana」が好調に推移しました。売上増に伴う差益増などにより、営業損失は前年に対し20億円減の53億円となりました。米州事業を機能別に分けると、米州における販売事業（コマースベース）、グローバルで展開するメイクアップのブランドホルダー機能、メイクアップ、デジタル、テクノロジーの価値創造拠点となる“センター・オブ・エクセレンス”^(注)機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。今後は、「bareMinerals」の構造改革を実現することで収益性を改善していきます。

【欧州事業】

欧州事業では、「SHISEIDO」や「NARS」などのプレステージブランドが成長を継続したことや、フレグランスで「Dolce&Gabbana」や新製品が好調に推移した「narciso rodriguez」が伸長したことなどにより、売上高は現地通貨ベースで前年比9.0%増、円換算後では前年比2.9%増の482億円となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高は、現地通貨ベースの前年比が12.0%増となり、第1四半期連結会計期間から成長を加速しました。売上増に伴う差益増などにより、営業損失は前年に対し0.2億円減の50億円となりました。欧州事業を機能別に分けると、欧州における販売事業（コマースベース）、フレグランスのブランドホルダー機能、フレグランスの“センター・オブ・エクセレンス”機能を持ち、これらのグローバル機能の戦略的投資も負担しています。今後は、売上を拡大することで収益性を改善していきます。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業では、アジアを中心に「SHISEIDO」、「NARS」、「アネッサ」などがけん引し、売上高は現地通貨ベースで前年比17.3%増、円換算後では前年比17.2%増の531億円となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高は、現地通貨ベースの前年比が24.5%増となり、第1四半期連結会計期間から成長を加速しました。営業利益は、売上増に伴う差益増などにより、前年比7.8%増の120億円となりました。

【プロフェッショナル事業】

プロフェッショナル事業では、中国が好調に推移し、売上高は現地通貨ベースで前年比1.3%増、円換算後では前年比0.5%減の72億円となりました。営業利益は、マーケティング投資の強化などにより、前年比28.3%減の2億円となりました。

(注) “センター・オブ・エクセレンス”とは、スキンケアは日本、メイクアップ、デジタル、テクノロジーは米州、フレグランスは欧州といった、各カテゴリーにおいてグローバルで最先端の地域が、当社のグローバルな戦略立案・商品開発をリードする体制のことです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、及び純資産の状況

総資産は、国内新工場やグローバルイノベーションセンターへの設備投資及び第1四半期連結会計期間からIFRS第16号「リース」を適用したことなどにより、前連結会計年度末に比べ596億円増の1兆693億円となりました。負債は、長期借入金の増加などにより227億円増の5,639億円に、純資産は、利益剰余金の増加などにより369億円増の5,054億円となりました。

また、自己資本に対する有利子負債の割合を示すデット・エクイティ・レシオは0.28倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、207億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、国内新工場やグローバルイノベーションセンターへの投資などにより633億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより228億円の収入となりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、期首に対し213億円減の905億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月8日に公表した通期連結業績予想を修正します。具体的には、当第2四半期連結累計期間の実績、今後の見通し、及び当社米国子会社のASC第606号「顧客との契約から生じる収益」に関する基準適用を踏まえ、連結売上高の予想を80億円引下げます。なお、新基準適用に伴い、売上高と販売費及び一般管理費から見込額80億円を控除しており、本影響及び為替影響を除いた実質ベースでは、40億円の増額となっています。また、営業外損益について為替差損を織り込み、経常利益の予想を40億円引下げます。

一方で、税金費用の減少等に伴い親会社株主に帰属する当期純利益の予想を75億円上げます。前提となる主な通期平均為替レートは、1米ドル=108.5円、1ユーロ=122.8円、1中国元=15.8円に変更します。

2019年12月期 通期連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,172,000	120,000	120,000	75,500	189.04
今回修正予想 (B)	1,164,000	120,000	116,000	83,000	207.81
増減額 (B-A)	△8,000	—	△4,000	7,500	
増減率 (%)	△0.7%	—	△3.3%	9.9%	
前期実績 (2018年12月期)	1,094,825	108,350	109,489	61,403	153.74

【参考情報】各報告セグメント別連結売上高予想

各報告セグメント別の通期連結業績予想は以下のとおりです。

通期連結売上高

(単位:百万円)

区 分	今回修正 予想(A)	前回発表 予想(B)	前回発 表予想 比 増減額 (A-B)	(参考) 前期実績				
				組替前	組替後	増減率	外貨 増減率	実質外貨 増減率 (注)2
日本事業	473,500	480,000	△6,500	454,558	454,535	4.2%	4.2%	5.6%
中国事業	220,000	217,000	3,000	190,799	190,799	15.3%	20.0%	20.0%
アジアパシフィック事業	73,500	74,000	△500	68,120	68,120	7.9%	11.2%	11.2%
米州事業 (注)1	126,500	135,500	△9,000	131,733	131,733	△4.0%	△2.5%	3.7%
欧州事業	117,000	113,500	3,500	113,164	113,164	3.4%	8.8%	8.8%
トラベルリテール事業	104,000	102,500	1,500	87,621	87,621	18.7%	21.0%	21.0%
プロフェッショナル事業	14,500	14,500	—	20,324	14,145	2.5%	4.0%	4.0%
その他	35,000	35,000	—	28,503	34,704	0.9%	0.9%	0.9%
合 計	1,164,000	1,172,000	△8,000	1,094,825	1,094,825	6.3%	8.2%	9.6%

(注) 1 当社グループの米国会計基準適用子会社は、当連結会計年度の連結財務諸表から ASC 第 606 号「顧客との契約から生じる収益」を適用します。本基準を適用する対象子会社は、米国において非公開企業であるため、米国基準で定められている当連結会計年度の連結財務諸表からの適用としています。本基準により、販売費及び一般管理費として処理している顧客に対する一部の支払いを、当連結会計年度の連結財務諸表の売上高から控除しています。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準適用の影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、比較年度の修正は行っていません。

2 実質外貨増減率は、前期に実施したアメニティグッズ事業の撤退、当期の「フェルゼア」、「エンクロン」の譲渡影響及び上記(注)1の米国会計基準適用の影響を除いた実質ベースの外貨増減率です。

3 第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の経営管理体制に合わせ、報告セグメントの区分方法を見直しています。従来「プロフェッショナル事業」に計上していた資生堂美容室(株)は「その他」へ、「日本事業」に計上していた資生堂アステック(株)と花椿ファクトリー(株)は「その他」へ計上しています。なお、上記の前期実績は簡便な方法により組み替えています。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,891	102,763
受取手形及び売掛金	166,491	169,476
たな卸資産	149,788	168,862
その他	42,811	54,377
貸倒引当金	△1,989	△2,066
流動資産合計	482,994	493,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,335	196,129
減価償却累計額	△103,727	△99,088
建物及び構築物（純額）	87,607	97,040
機械装置及び運搬具	84,055	84,259
減価償却累計額	△61,867	△59,266
機械装置及び運搬具（純額）	22,188	24,993
工具、器具及び備品	81,024	86,739
減価償却累計額	△51,968	△50,681
工具、器具及び備品（純額）	29,055	36,057
土地	49,795	45,002
リース資産	8,231	8,943
減価償却累計額	△3,630	△3,978
リース資産（純額）	4,601	4,965
使用権資産	-	23,008
減価償却累計額	-	△3,192
使用権資産（純額）	-	19,815
建設仮勘定	41,937	55,873
有形固定資産合計	235,185	283,748
無形固定資産		
のれん	12,610	11,398
リース資産	233	189
商標権	111,001	105,093
その他	41,561	44,294
無形固定資産合計	165,406	160,976
投資その他の資産		
投資有価証券	23,026	18,831
長期前払費用	15,363	15,054
繰延税金資産	59,691	62,104
その他	28,016	35,200
貸倒引当金	△66	△64
投資その他の資産合計	126,031	131,127
固定資産合計	526,624	575,853
資産合計	1,009,618	1,069,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,870	36,106
電子記録債務	45,422	55,314
短期借入金	2,725	0
1年内返済予定の長期借入金	730	730
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
リース債務	1,746	8,335
未払金	73,836	77,588
未払法人税等	20,129	10,601
返品調整引当金	10,795	9,450
返金負債	4,741	4,830
賞与引当金	30,782	16,260
役員賞与引当金	211	60
危険費用引当金	471	463
事業撤退損失引当金	3,204	2,281
その他	78,272	75,532
流動負債合計	339,940	322,554
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	28,105	70,840
リース債務	2,469	17,204
長期未払金	54,639	51,458
退職給付に係る負債	76,877	74,790
債務保証損失引当金	350	350
環境対策引当金	144	54
繰延税金負債	3,316	2,750
その他	5,312	8,851
固定負債合計	201,215	241,300
負債合計	541,156	563,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	70,748	70,737
利益剰余金	319,001	361,341
自己株式	△2,829	△2,685
株主資本合計	451,427	493,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,992	4,440
為替換算調整勘定	15,645	9,196
退職給付に係る調整累計額	△23,484	△21,503
その他の包括利益累計額合計	△2,846	△7,867
新株予約権	952	1,135
非支配株主持分	18,929	18,242
純資産合計	468,462	505,411
負債純資産合計	1,009,618	1,069,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	532,596	564,647
売上原価	109,069	115,600
売上総利益	423,526	449,046
販売費及び一般管理費	352,414	380,065
営業利益	71,111	68,980
営業外収益		
受取利息	617	612
受取配当金	290	229
持分法による投資利益	127	142
受取家賃	359	377
補助金収入	2,577	1,071
その他	902	917
営業外収益合計	4,874	3,351
営業外費用		
支払利息	390	908
為替差損	1,794	2,226
その他負債の利息	704	644
その他	289	586
営業外費用合計	3,178	4,366
経常利益	72,807	67,965
特別利益		
固定資産売却益	606	20
投資有価証券売却益	1,566	1,222
事業譲渡益	520	-
特別利益合計	2,693	1,243
特別損失		
固定資産処分損	421	678
投資有価証券売却損	-	165
構造改革費用	197	1,186
関係会社整理損	-	466
事業撤退損	511	-
特別損失合計	1,129	2,497
税金等調整前四半期純利益	74,371	66,710
法人税、住民税及び事業税	20,998	12,754
過年度法人税等	-	3,607
法人税等調整額	3,611	△4,040
法人税等合計	24,609	12,322
四半期純利益	49,762	54,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,095	1,935
親会社株主に帰属する四半期純利益	47,666	52,452

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	49,762	54,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,333	△504
為替換算調整勘定	△11,237	△6,875
退職給付に係る調整額	2,609	1,982
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	△9,954	△5,390
四半期包括利益	39,808	48,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,427	47,431
非支配株主に係る四半期包括利益	1,380	1,566

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,371	66,710
減価償却費	20,195	26,828
のれん償却額	928	887
固定資産処分損益 (△は益)	△185	658
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,566	△1,057
事業譲渡益	△520	-
事業撤退損	511	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△637	448
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△4,931	△1,203
返金負債の増減額 (△は減少)	5,014	255
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,458	△14,223
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	△150
危険費用引当金の増減額 (△は減少)	△787	9
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,112	1,047
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△136	△90
受取利息及び受取配当金	△908	△842
支払利息	390	908
その他負債の利息	704	644
持分法による投資損益 (△は益)	△127	△142
売上債権の増減額 (△は増加)	1,558	△7,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,666	△22,594
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,133	3,944
その他	△2,640	3,332
小計	66,025	57,110
利息及び配当金の受取額	1,140	1,052
利息の支払額	△388	△578
その他負債の利息の支払額	△704	△644
法人税等の支払額	△26,810	△36,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,262	20,659

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17,403	△8,693
定期預金の払戻による収入	17,922	10,268
投資有価証券の取得による支出	△982	△355
投資有価証券の売却による収入	2,901	4,649
有形固定資産の取得による支出	△15,099	△55,100
有形固定資産の売却による収入	1,531	30
無形固定資産の取得による支出	△7,227	△10,129
長期前払費用の取得による支出	△3,959	△3,510
事業譲受による支出	△2,250	-
その他	△1,601	△413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,168	△63,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,878	△2,762
長期借入れによる収入	-	44,024
長期借入金の返済による支出	△365	△365
リース債務の返済による支出	△1,110	△2,190
長期未払金の返済による支出	△744	△822
自己株式の取得による支出	△2,414	△12
自己株式の処分による収入	127	55
配当金の支払額	△5,936	△10,071
非支配株主への配当金の支払額	△4,231	△5,092
その他	△27	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,580	22,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,249	△1,430
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,735	△21,263
現金及び現金同等物の期首残高	156,834	111,767
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△24
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,098	90,479

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

構造改革費用

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

世界全地域で推進中の構造改革に伴う臨時的な費用のうち、オフィス移転に係るものです。

関係会社整理損

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

海外連結子会社の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩によるものです。

過年度法人税等

当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社と海外連結子会社との取引に関する見積追徴税額です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間からIFRS第16号「リース」を適用しています。

従来、借手のリース取引については、オペレーティング・リース及びファイナンス・リースとして処理していましたが、本基準の適用により、第1四半期連結会計期間から使用権資産及びリース債務として会計処理しています。ただし、短期リース及び少額リースに該当する場合は、使用権資産及びリース債務を認識していません。

当該基準により認識することとなった使用権資産及びリース債務は、四半期連結貸借対照表上、使用権資産(純額)として19,815百万円計上し、流動負債及び固定負債のリース債務にそれぞれ6,442百万円、14,768百万円含めています。また、当第2四半期連結累計期間末における使用権資産の減価償却累計額は3,192百万円です。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

本基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。使用権資産の測定方法はリース債務の測定額に前払及び未払リース料を調整する方法を採用しており、この結果、期首利益剰余金への影響はありません。